

2024年6月27日

各位

会社名 シュンビン株式会社
(コード番号 203A TOKYO PRO Market)
代表者名 代表取締役社長 津村 元英
お問合せ先 取締役経営管理部長 松本 晋一
TEL 075-611-0188
URL <https://www.shun-bin.com>

東京証券取引所 TOKYO PRO Market 上場に伴う当社決算情報等のお知らせ

当社は、本日2024年6月27日に東京証券取引所 TOKYO PRO Market に上場いたしました。

今後とも、なお一層のご指導ご鞭撻を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

なお、当社グループの業績予想は、次のとおりであり、また、最近の決算情報等につきましては別紙のとおりです。

(単位：百万円、%)

項目	2025年3月期 (予想)			2024年3月期	
		構成比	対前期増減比		構成比
売上高	1,006	100.0	4.6	961	100.0
営業利益	28	2.8	366.6	6	0.6
経常利益	26	2.6	99.4	13	1.4
当期純利益	17	1.7	104.1	8	0.9
1株当たり当期純利益	7.68円			3.73円	
1株当たり配当金	—			0.5円	

注1. 1株当たり当期純利益は、期中平均発行済株式数(2025年3月期については予定)により算出しております。

2. 当社は、2023年12月25日付で普通株式1株につき10株の割合で株式分割を行いました。2024年3月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり当期純利益を算定しております。

3. 2024年3月期の1株当たり配当金については、株式分割後の数値を記載しております。

4. 2025年3月期の1株当たり配当金に関して、未定のため記載しておりません。

【2025年3月期予想の前提条件】

(1) 当社グループ全体の見通し

当連結会計年度（2024年4月1日から2025年3月31日まで）における我が国経済は、福島第一原発の処理水放出による当社顧客の食品事業の海外輸出の減少なども落ち着きを取り戻し、観光・輸出についても、活況を取り戻してきました。しかし、海外の政治情勢は不確定要素、又は円安による資材価格の高騰もあり、引き続き動向を注視していく必要があります。

このような事業環境の中、当社は、「中小企業の企画部を代行する」というミッションの下、ブランディングスキームを活用したビジネスを展開することで、日本全国の都道府県に取引があるという強みを活かし、そのビジネスを業種レスに拡大すると同時に、さらにインナーブランディングのサービスを拡充するなど付加価値の高いサービスを提供してまいります。

こうした状況のもと、現時点において当社が把握している情報を基に、当社グループの2025年3月期の連結業績予想を、売上高1,006百万円、営業利益28百万円、経常利益26百万円、親会社株主に帰属する当期純利益17百万円と見込んでおります。こうした状況が将来にわたって経済にもたらす影響は不確実性が高く、修正の必要が生じた場合は、速やかに開示する予定であります。

(2) 業績予想の前提条件

①売上高

当社グループの売上高は、ブランディング及び商品開発デザイン事業（ブランディング受注生産サービス、オリジナル瓶在庫販売サービス、その他）で構成されています。過去の商品・サービス別売上実績からの推移や変化を分析して販売予測を立て、これをベースに市況・環境・動向等から需要・ニーズを予測し、商品・サービス別の強弱を検討するなど、更なる成長性を意図した経営戦略を反映させて見積もっております。

これらの結果、売上高は1,006百万円（前期比4.6%増）と予測しております。

②売上原価、売上総利益

当連結会計年度の売上原価につきましては、外注費、資材の運賃、デザインとしており、それを過去の実績値及び市況等に基づいて算出しております。また、売上高の変動要因も考慮しております。

これらの結果、売上原価は、633百万円（前期比1.7%増）、売上総利益は、372百万円（前期比10.1%増）と予測しております。

③販売費及び一般管理費、営業利益

当連結会計年度の販売管理費及び一般管理費につきましては、前連結会計年度の実績値をベースに、人件費の増加及び上場関連費用等を考慮して見積もっております。

これらの結果、販売費及び一般管理費は343百万円（前期比3.6%増）、営業利益は、28百万円（前期比366.6%増）と予測しております。

④営業外収益及び営業外費用、経常利益

当連結会計年度の営業外収益につきましては、1百万円（前期比83.8%減）、営業外費用は、3百万円（前期比25.3%増）と予測しております。経常利益は、26百万円（前期比99.4%増）と予測しております。

⑤特別利益及び特別損失、親会社株主に帰属する当期純利益

当連結会計年度は、特別利益及び特別損失を見込んでおりません。これらの結果、親会社株主に帰属する当期純利益は17百万円（前期比104.1%増）と予測しております。

以上

本開示資料は、投資者に対する情報提供を目的として将来の事業計画等を記載したものであって、投資勧誘を目的としたものではありません。当社の事業計画に対する評価及び投資に関する決定は、投資者ご自身の判断において行われるようお願いいたします。また、当社は、事業計画に関する業績目標その他の事項の実現・達成等に関しその蓋然性をいかなる意味においても保証するものではなく、その実現・達成等に関して一切責任を負うものではありません。

本開示資料に記載されている将来に係わる一切の記述内容(事業計画に関する事業目標も含まれますがそれに限られません。)は、現時点で入手可能な情報から得られた当社の判断に基づくものであり、将来の経済環境の変化等を含む事業計画の前提条件に変動が生じた場合その他多様な原因の変化により、実際の事業の状態・業績等は影響を受けることが予想され、本開示資料の記載内容と大きく異なる可能性があります。

2024年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年6月27日

上場会社名 シュンビン株式会社 上場取引所 東
コード番号 203A URL https://www.shun-bin.com
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 津村 元英
問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理部長 (氏名) 松本 晋一 TEL 075-611-0188
定時株主総会開催予定日 2024年6月28日 配当支払開始予定日 2024年6月28日
発行情報提出予定日 2024年6月28日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期の連結業績 (2023年4月1日~2024年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	961	△2.6	6	△11.7	13	35.6	8	△2.9
2023年3月期	987	2.4	6	—	9	183.6	8	260.9

(注) 包括利益 2024年3月期 8百万円 (△2.9%) 2023年3月期 8百万円 (260.9%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年3月期	3.73	—	3.3	1.6	0.6
2023年3月期	4.18	—	3.5	1.2	0.7

(参考) 持分法投資損益 2024年3月期 一百万円 2023年3月期 一百万円

(注) 1. 当社は、2023年12月25日付で普通株式1株につき10株の割合で株式分割を行っております。そのため前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益を算定しております。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	814	261	32.1	113.68
2023年3月期	813	254	31.2	108.27

(参考) 自己資本 2024年3月期 261百万円 2023年3月期 254百万円

(注) 当社は、2023年12月25日付で普通株式1株につき10株の割合で株式分割を行っております。そのため前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年3月期	20	8	△29	111
2023年3月期	39	△9	△33	112

2. 配当の状況

	年間配当金			配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	中間期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年3月期	—	5.00	5.00	1	12.0	0.4
2024年3月期	—	0.50	0.50	1	13.6	0.4
2025年3月期(予想)	—	—	—	—	6.5	—

(注) 当社は、2023年12月25日付で普通株式1株につき10株の割合で株式分割を行っております。そのため2023年3月期については、当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。なお、株式分割を考慮した場合の2023年3月期の配当金は0.5円となります。2024年3月期については、株式分割後の数値を記載しております。

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	1,006	4.6	28	366.6	26	99.4	17	104.1	7.68

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2024年3月期	2,500,000株	2023年3月期	2,500,000株
② 期末自己株式数	2024年3月期	201,000株	2023年3月期	152,800株
③ 期中平均株式数	2024年3月期	2,321,246株	2023年3月期	2,133,046株

(注) 当社は、2023年12月25日付で普通株式1株につき10株の割合で株式分割を行っております。そのため前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、期末発行済株式数（自己株式を含む）、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報、及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、決算短信（添付資料）3ページの「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	9
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(会計方針の変更)	10
(会計上の見積りの変更)	10
(セグメント情報)	10
(1株当たり情報)	10
(重要な後発事象)	10

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国経済は、急激な円安傾向が一服したものの、世界的な資源高と円安による原料高と物価上昇により、引き続き先行き不透明な状況が続いており、経済活動の停滞が懸念されております。

このような状況の中、当社グループでは原材料や原油価格の高騰を初めとする断続的な仕入れ価格の上昇等の影響、福島第一原発の処理水放出による当社顧客の食品事業の海外輸出の減少、ダイエットなどで流行していた酵素飲料の需要減少の影響で、売上全体としては厳しい状況を強いられております。

そんな中、当社グループでは、「中小企業の企画部を代行し顧客の売上を上げる」というミッション、「イノベーションを共に創る」というビジョンの元、より新しい事業や商品を生み出すビジネスに磨きをかけ、顧客の業種を拡げ、ブランディングを起点とするコンサルティングやクリエイティブデザインで付加価値が高い事業にシフトすることで、売上総利益率が改善しました。

これらの結果、当連結会計期間における売上高は961,760千円（前期比2.6%減）、営業利益は6,083千円（前期比11.7%減）、経常利益は13,331千円（前期比35.6%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は8,650千円（前期比2.9%減）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は、前連結会計年度末に比べ30,429千円増加し、359,097千円となりました。これは主に、売掛金が19,726千円増加、商品及び製品が9,425千円増加したことによるものであります。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は、前連結会計年度末に比べ29,555千円減少し、455,360千円となりました。これは主に、減価償却費22,111千円を計上したことに伴う有形固定資産の減少、投資その他の資産のその他が9,025千円減少したことによるものであります。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は、前連結会計年度末に比べ21,115千円増加し、302,812千円となりました。これは主に、買掛金が14,544千円増加、短期借入金が11,552千円増加したことによるものであります。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は、前連結会計年度末に比べ27,468千円減少し、250,284千円となりました。これは主に、長期借入金が28,932千円減少したことによるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は、前連結会計年度末に比べ7,226千円増加し、261,360千円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する当期純利益8,650千円を計上したことに伴う利益剰余金の増加によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ818千円減少し、111,643千円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、20,116千円の収入（前連結会計年度は39,109千円の収入）となりました。主な内訳は、税金等調整前当期純利益13,331千円、減価償却費22,111千円、売上債権の増加額24,191千円、仕入債務の増加額14,544千円、法人税等の支払額11,960千円等であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、8,630千円の収入（前連結会計年度は9,914千円の支出）となりました。

主な内訳は、保険積立金の払戻による収入12,438千円、保険積立金の積立による支出3,413千円等であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、29,565千円の支出(前連結会計年度は33,939千円の支出)となりました。主な内訳は、短期借入金の純増額11,552千円、長期借入金の返済による支出39,694千円等であります。

(4) 今後の見通し

当社グループが主に手掛けている中堅・中小企業様向けブランディング、クリエイティブ市場は、積極的に取り組む企業が増えているなか、マーケティング担当者の不足といった課題を抱えております。また、当社グループは当該課題解決に引き続き注力し、中堅・中小企業様のブランディングを推進してまいります。また、近年は、中堅・中小企業での人手不足が深刻化しており、当該課題解決においてもインナーブランディング取引の拡大を図るとともに、他社との差別化を図っております。

当社グループでは、さらに、ブランディングで付加価値が高い商品開発を支援すると同時にインナーブランディングなどのサービスを拡充し、顧客の採用や社内風土改革もおこなってまいります。また、PR支援、IT支援などの顧客サービスを拡充することを考慮して、業績予想を行っております。

このような環境の中、2025年3月期の連結業績見通しにつきましては、売上高1,006,295千円(前期比4.6%増)、営業利益28,385千円(前期比366.6%増)、経常利益26,585千円(前期比99.4%増)、親会社株主に帰属する当期純利益17,658千円(前期比104.1%増)を予想しております。

また、上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、現在、日本国内を中心に事業を展開しており、当社グループの利害関係者の多くは国内の株主、債権者、取引先等であるため、会計基準につきましては、日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	112,462	111,643
受取手形	11,878	11,280
売掛金	129,336	149,062
電子記録債権	7,822	12,884
商品及び製品	57,535	66,960
仕掛品	8,575	5,400
貯蔵品	105	105
その他	1,158	1,782
貸倒引当金	△206	△23
流動資産合計	328,668	359,097
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	352,708	340,158
機械装置及び運搬具（純額）	16,893	14,079
工具、器具及び備品（純額）	21,718	16,983
土地	50,378	50,378
有形固定資産合計	441,698	421,599
無形固定資産	10,656	10,226
投資その他の資産		
その他	37,559	28,534
貸倒引当金	△5,000	△5,000
投資その他の資産合計	32,559	23,534
固定資産合計	484,915	455,360
資産合計	813,583	814,457

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	64,671	79,216
短期借入金	114,617	126,169
1年内返済予定の長期借入金	43,260	32,498
未払法人税等	7,781	6,510
契約負債	17,919	19,156
賞与引当金	8,674	8,662
その他	24,773	30,599
流動負債合計	281,697	302,812
固定負債		
長期借入金	140,194	111,262
繰延税金負債	58,581	52,573
役員退職慰労引当金	23,700	25,154
退職給付に係る負債	38,505	44,521
資産除去債務	16,772	16,772
固定負債合計	277,752	250,284
負債合計	559,449	553,096
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,500	12,500
利益剰余金	243,230	250,707
自己株式	△1,597	△1,847
株主資本合計	254,133	261,360
純資産合計	254,133	261,360
負債純資産合計	813,583	814,457

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
売上高	987,241	961,760
売上原価	651,457	623,623
売上総利益	335,783	338,137
販売費及び一般管理費	328,892	332,053
営業利益	6,890	6,083
営業外収益		
受取利息及び配当金	53	3
補助金収入	3,638	—
売電収入	1,615	1,615
保険戻戻金	171	8,098
その他	380	254
営業外収益合計	5,859	9,972
営業外費用		
支払利息	2,650	2,725
その他	269	—
営業外費用合計	2,920	2,725
経常利益	9,830	13,331
特別利益		
固定資産売却益	29	—
特別利益合計	29	—
特別損失		
固定資産除却損	525	—
特別損失合計	525	—
税金等調整前当期純利益	9,335	13,331
法人税、住民税及び事業税	8,537	10,689
法人税等調整額	△8,107	△6,007
法人税等合計	430	4,681
当期純利益	8,905	8,650
親会社株主に帰属する当期純利益	8,905	8,650

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
当期純利益	8,905	8,650
包括利益	8,905	8,650
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	8,905	8,650

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				純資産合計
	資本金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	
当期首残高	12,500	236,542	△3,917	245,125	245,125
当期変動額					
剰余金の配当		△1,057		△1,057	△1,057
親会社株主に帰属する当期純利益		8,905		8,905	8,905
自己株式の取得				—	—
自己株式の処分		△1,160	2,320	1,160	1,160
当期変動額合計	—	6,688	2,320	9,008	9,008
当期末残高	12,500	243,230	△1,597	254,133	254,133

当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				純資産合計
	資本金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	
当期首残高	12,500	243,230	△1,597	254,133	254,133
当期変動額					
剰余金の配当		△1,173		△1,173	△1,173
親会社株主に帰属する当期純利益		8,650		8,650	8,650
自己株式の取得			△250	△250	△250
自己株式の処分				—	—
当期変動額合計	—	7,476	△250	7,226	7,226
当期末残高	12,500	250,707	△1,847	261,360	261,360

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	9,335	13,331
減価償却費	24,678	22,111
賞与引当金の増減額 (△は減少)	140	△11
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△21	△182
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	1,449	1,454
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	6,468	6,016
受取利息及び受取配当金	△53	△3
支払利息	2,650	2,725
固定資産売却益	△29	-
固定資産除却損	525	-
売上債権の増減額 (△は増加)	△5,757	△24,191
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△3,458	△9,482
仕入債務の増減額 (△は減少)	△6,428	14,544
その他	7,069	4,982
小計	36,567	34,527
利息及び配当金の受取額	53	3
利息の支払額	△2,601	△2,455
補助金の受取額	3,638	-
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	1,452	△11,960
営業活動によるキャッシュ・フロー	39,109	20,116
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△9,851	△395
有形固定資産の売却による収入	30	-
保険積立金の積立による支出	△3,528	△3,413
保険積立金の払戻による収入	3,434	12,438
その他	0	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	△9,914	8,630
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△9,216	11,552
長期借入れによる収入	30,000	-
長期借入金の返済による支出	△54,666	△39,694
配当金の支払額	△1,057	△1,173
その他	1,000	△250
財務活動によるキャッシュ・フロー	△33,939	△29,565
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△4,744	△818
現金及び現金同等物の期首残高	117,206	112,462
現金及び現金同等物の期末残高	112,462	111,643

(5) 連結財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

当社グループは単一セグメントであるため、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり純資産額	108円27銭	113円68銭
1株当たり当期純利益	4円18銭	3円73銭

- (注) 1. 当社は、2023年12月25日付で普通株式1株につき10株の割合で株式分割を行っております。そのため前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり情報を算定しております。
2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	8,905	8,650
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	8,905	8,650
普通株式の期中平均株式数(株)	2,133,046	2,321,246

(重要な後発事象)

該当事項はありません。